

## [ご意見 38]

### Subject: 契約承認への反対意見

11月23日付経過報告を拝見しました。

29日の理事会で、日本人学校売却の契約が承認される可能性があるとのこと。保護者の多くが反対を表明している中で採決を強行するならば、審議会に対する信頼は今度こそ完全に地に落ち、二度と回復することはないだろう。このことを審議会と理事の方々に強く警告する。

保護者の信頼を取り戻す唯一の方法は、売却の中断である。

22日のミーティングでPTAタスクフォースの代表が、出席した理事に対して、売却の決定がいかに危険な選択であるかを訴えたという。個々の理事は何を思っていただろうか。彼らは、これまで坂本会長および事務局の方針に盲目的に従い、賛成の一票を投じてきた。しかし、今ここで、「日本人学校の売却は、本当に正しい」と自信を持って言えるだろうか。

自らの意思で、正当な理由をもって、心の底から正しいと思っている理事は少ないはずだ。あれほどまでに杜撰で、稚拙、かつ恣意的な財務分析とシミュレーションに基づいて決定された売却方針に、まともな常識を持つ人間が賛成できるはずがない。そんな人間が社長や支店長を勤めている会社が存続できるはずはない。

では、なぜこれまで賛成してきたか。理由は簡単だ。図らずも領事館関係者が口にしたという「日本的な美しい妥協」、言い換えれば「ことなかれ主義」である。「ひとつよろしく」の世界である。全く時代錯誤も甚だしい。売却問題が審議され始めた当初は、事務局のいうことを盲信し、何も考えずに賛成してきたのだろう。しかし、放火事件をきっかけに保護者がこの問題に関心を示し、強く再考を訴えてきた経緯を見れば、問題の所在が審議会の情報非開示と独断専行にあることは明白である。この期に及んで自らの意思表示が出来ない理由は、単に「波風を立てたくない」という消極的なもの以外に考えられない。なぜ、「もう一度考えよう」と簡単なひとことが言えないのか。正義を貫くことができないのか。それほどまでに日本の企業社会の締め付けは厳しいのか。これが日本を代表する企業の代表者かと思うと実に情けない。

あるいは、巷間噂されるように、売却交渉相手と審議会との間に何らかの密約があって、交渉を白紙に戻した場合、多大な損失を被る可能性があるのだろうか。あくまでも推測の域を出ないが、坂本会長がこれほどまでに徹底して売却を強行しようとしている理由としては、説得力のある話である。11月11日付で坂本会長がPTA会長に宛てたレターを読んだときは、我が目を疑ったものだ。日本を代表する商社の米国代表ともあろう方が、こんな幼稚で感情的な、説得力の乏しい文章を書こうとは。自らが約束した事柄を、保護者が納得できる理由の提示もないまま一方的に反故にしておいて、それを指摘されたことに腹を立てているとしか見えない粗悪な文章。形の上では反論になっているが、中身などないに等しい。まるで「逆ギレ」である。情けない。その後出されたPTA会長の声明で、その形ばかりの反論がことごとく論破されていたのは、滑稽でさえある。

この数年で世界の企業は、不正が許されないことを知ったはずである。エンロンやカネボウの例を出すまでもなく、不正の責任は法人のみならず、実行した個人、黙認した個人、監督に不備があった個人に及ぶのである。もはや理事全員は、日本人学校の売却に問題が生じており、保護者の過半数が反対している事実を知っているのである。過ちは許されない。仮に、坂本会長がこれまで詳細な情報を理事に対しても開示してこなかったのであれば、契約承認の決議を遅らせて情報開示を求め、その上で審議をやり直す必要がある。日本人学校の売却理由に合理的な裏付けが乏しいことを承知の上で、他の選択肢を真剣に検討せず、売却相手を良く吟味せず、反対している多数の保護者と意見交換もせず、坂本会長と事務局の言う通りに賛成票を投じるリスクを、個々の理事は深く認識すべきだ。

以上